

# 長岡信用金庫の現況

平成 16 年 9 月 末  
ディスクロージャー誌

|    |      |               |
|----|------|---------------|
| 本店 | 所在地  | 長岡市大手通2丁目4番地7 |
| 預貸 | 店舗数  | 17店舗          |
| 出資 | 預金   | 1,524億円       |
| 役員 | 出資員数 | 870億円         |
|    |      | 480百万円        |
|    |      | 17,067名       |
|    |      | 236名          |

(平成16年9月30日現在)



## 自己資本比率の状況

国内基準4.0%を大きく上回る10.82%です。

<参考>

|               | 平成16年9月末        | 平成15年9月末        | 平成16年3月末      |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| <b>自己資本比率</b> | <b>10.82%程度</b> | <b>10.15%程度</b> | <b>10.63%</b> |

## リスク管理の状況

厳正な自己査定と適正な引当により健全性を図っております。

金融再生法ベースの債権区分による開示

<参考>

|                   | 平成16年9月末 | 平成15年9月末 | 平成16年3月末 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,767    | 2,270    | 1,803    |
| 危険債権              | 4,971    | 4,698    | 4,783    |
| 要管理債権             | 722      | 1,796    | 897      |
| 正常債権              | 80,801   | 79,059   | 81,085   |
| 合計                | 88,262   | 87,824   | 88,569   |

(注) 上記の平成16年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1.平成16年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分( )を前提とし、同年3月末から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引き下げ等があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更と認められる額を反映しております。

この場合、債務者区分が下方に変更になった場合を対象とし、債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は、平成16年5月の金融庁検査結果を反映しております。

また、「正常債権」は格付等により上位遷移した債務者に対する債権を反映しております。

なお、平成16年9月末については、償却・引当見込額および担保処分見込額の半期中の変動は勘案しておりませんが、債権については、半期中の増減額を勘案しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先)、要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2.平成16年9月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末から9月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、債権については、半期中の増減額を勘案しております。

## 主要資産負債の状況

預金積金及び貸出金とも増加いたしました。

<参考>

|   |     | (単位：百万円) |          |          | (単位：百万円) |
|---|-----|----------|----------|----------|----------|
|   |     | 平成16年9月末 | 平成15年9月末 | 平成16年3月末 |          |
| 預 | 金   | 152,457  | 150,201  | 148,663  |          |
| 貸 | 出 金 | 87,050   | 86,319   | 87,248   |          |

## 貸出金の業種別内訳

特定の業種に過度に集中しないよう、業種分散に努めております。

<参考>

|   |              | (単位：百万円) |          |          | (単位：百万円) |
|---|--------------|----------|----------|----------|----------|
|   |              | 平成16年9月末 | 平成15年9月末 | 平成16年3月末 |          |
| 製 | 造 業          | 14,379   | 14,589   | 14,569   |          |
| 農 | 業            | 16       | 46       | 17       |          |
| 林 | 業            | -        | -        | -        |          |
| 漁 | 業            | 0        | 0        | 0        |          |
| 鉱 | 業            | 503      | 304      | 538      |          |
| 建 | 設 業          | 10,882   | 11,499   | 11,326   |          |
| 電 | 気、ガス、熱供給、水道業 | -        | -        | -        |          |
| 情 | 報 通 信 業      | -        | -        | -        |          |
| 運 | 輸 業          | 917      | 962      | 1,000    |          |
| 卸 | 売 ・ 小 売 業    | 7,910    | 8,161    | 8,092    |          |
| 金 | 融、保 険 業      | 913      | 998      | 991      |          |
| 不 | 動 産 業        | 7,996    | 6,940    | 8,043    |          |
| サ | ー ビ ス 業      | 6,876    | 6,750    | 6,847    |          |
| 小 | 計            | 50,398   | 50,256   | 51,528   |          |
| 地 | 方 公 共 団 体    | 2,419    | 1,913    | 1,960    |          |
| 個 | 人            | 34,232   | 34,150   | 33,760   |          |
| 合 | 計            | 87,050   | 86,319   | 87,248   |          |

## 有価証券の時価情報

リスクの少ない、安全な運用に努めております。

<参考>

|   |       | (単位：百万円) |      |     |     | (単位：百万円) |      |     |     |
|---|-------|----------|------|-----|-----|----------|------|-----|-----|
|   |       | 平成16年9月末 |      |     |     | 平成16年3月末 |      |     |     |
|   |       | 時 価      | 評価差額 | うち益 | うち損 | 時 価      | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株 | 式     | 443      | 78   | 86  | 7   | 279      | 76   | 76  | -   |
| 債 | 券     | 39,064   | 478  | 534 | 55  | 38,659   | 288  | 416 | 127 |
|   | 国 債   | 5,640    | 164  | 166 | 2   | 4,965    | 90   | 102 | 11  |
|   | 地 方 債 | 4,464    | 37   | 43  | 5   | 3,018    | 0    | 16  | 16  |
|   | 社 債   | 28,959   | 277  | 324 | 47  | 30,674   | 197  | 297 | 99  |
| そ | の 他   | 7,962    | 81   | 100 | 18  | 7,002    | 53   | 90  | 37  |
| 合 | 計     | 47,469   | 639  | 721 | 81  | 45,941   | 419  | 583 | 164 |

(注)

1. 「株式」には時価がない株式(平成16年9月は121百万円、平成16年3月は121百万円)は含まれておりません。
2. 平成16年9月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成16年9月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。
3. 「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
4. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式はありません。

# リレーションシップバンキング機能強化計画の進捗状況

平成15年3月に金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」および「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表されました。

当金庫では、平成16年度までを「集中改善期間」として( )中小企業金融再生、( )健全性、収益性向上等に向けた取組みについて、機能強化計画を策定し、リレーションシップバンキングの機能強化を図ります。

なお、平成16年4月から9月までの機能強化計画の主な進捗状況は、次のとおりです。

| 項 目  | 進 捗 状 況  |
|--|--|
| ・ 中小企業金融の再生に向けた取組み   |  |
| 1. 創業・新事業支援機能等の強化  |  |
| (1) 業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業・新事業支援専担者を任命。</li> <li>・ 審査能力の向上のため、融資部でトレーニング研修を実施。</li> <li>・ 全国信用金庫協会主催「目利き力養成講座」研修に参加。</li> </ul>   |
| (4) ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調融資等連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政策投資銀行主催の第2回地域経済再生ワークショップに出席。</li> <li>・ 中小企業金融公庫主催の情報交換会に出席。</li> </ul>  |
| 2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化                                       |  |
| (1) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「しんきん経営情報」誌を配布。</li> <li>・ 「中小企業景況レポート」(信金中央金庫)を配布。</li> <li>・ 「長岡しんきん業種別景況レポート」を配布。</li> </ul>   |
| (3) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営支援チームを1名増員。</li> <li>・ 経営改善取組先を選定。</li> <li>・ 全国信用金庫協会主催の「企業再生支援講座」研修に参加。</li> <li>・ 「経営改善計画書シミュレーションシステム」研修会を実施。</li> <li>・ 「経営改善計画書」を策定支援。</li> </ul> |
| 3. 早期事業再生に向けた積極的取組み  |  |
| (2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政策投資銀行主催の第2回地域経済再生ワークショップに出席。</li> </ul>  |
| 4. 新しい中小企業金融への取組みの強化   |  |
| (1) ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等。第三者保証の利用のあり方               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無担保、第三者保証不要の改訂版「V2000」を発売。</li> <li>・ 無担保、第三者保証不要の「長岡しんきんクイックローン」(新潟県信用保証協会提携融資)を発売。</li> </ul>   |
| (5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ S S C (しんきん情報システムセンター)の実績デフォルト率算出システムを稼働。</li> <li>・ 信金中央金庫の S D B (信用金庫業界信用リスクデータベース)に参加。</li> </ul>   |
| 5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化                                    |  |
| (1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「与取引説明規定」を改正。</li> <li>・ 「与取引説明規定」のフォローアップ研修を実施。</li> </ul>   |
| (2) 「地域金融円滑化会議」の設置・開催  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域金融円滑化会議」に出席。</li> </ul>  |
| (3) 相談・苦情処理体制の強化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「店別・月別苦情・相談等発生件数状況表」を作成。</li> <li>・ 部長会議において「店別・月別苦情・相談等発生件数状況表」を報告。</li> <li>・ 支店長会議で事例の対応、処理状況、分析状況を報告。</li> </ul>                                      |
| ・ 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み                                  |  |
| 1. 資産査定、信用リスク管理の強化   |  |
| (1) 適切な自己査定及び償却・引当の実施  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己査定規定等を見直し。</li> <li>・ 「貸倒引当金予想損失率算定システム」を構築。</li> </ul>   |
| (1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処分実績データを蓄積。</li> <li>・ 担保評価額と処分実績を検証。</li> </ul>  |
| 2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上  |  |
| (2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と総合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ S S C (しんきん情報システムセンター)の実績デフォルト率算出システムを稼働。</li> <li>・ 信金中央金庫の S D B (信用金庫業界信用リスクデータベース)に参加。</li> </ul>   |
| 3. ガバナンスの強化  |  |
| (2) 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ディスクロージャー誌、ホームページに総代制度、選任方法、選任手続き、総代会決議事項、総代氏名を掲載。</li> </ul>   |
| 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信金中央金庫の新 A L M 支援システムにより、金利リスク、市場リスクの算出、収益シミュレーションの実施。</li> <li>・ A L M 委員会において、信金中央金庫提供資料に基づき経営効率分析を実施。</li> </ul>                                       |
| 4. 地域貢献に関する情報開示等   |  |
| (1) 地域貢献に関する情報開示   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ディスクロージャー誌に地域貢献活動を掲載。</li> <li>・ ホームページに地域貢献活動を掲載。</li> </ul>   |

長 岡 信 用 金 庫 経営企画室

〒940 8660

長岡市大手通2丁目4番地7

TEL 0258 36 4344 (代表)

< ホームページアドレス > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>

< メールアドレス > [shinkin@nagaoka-shinkin.com](mailto:shinkin@nagaoka-shinkin.com)